

令和 6 年 6 月

[令和 6 年度長崎県景気動向調査 (第 1 回)]

- 調査の時期：令和 6 年 5 月、8 月、10 月及び令和 7 年 1 月の年 4 回
- 第 1 回調査時期：令和 6 年 5 月 22 日～6 月 7 日
- 調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)
- 対象先：県が指定する企業 150 社 (回答企業 80 社：製造業 (食品加工) 6 社、製造業 (食品加工除く) 34 社、卸売業・小売業 35 社、宿泊業・サービス業 5 社)
- 調査対象業種：製造業 (食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、4 輪送用機械器具製造業、その他の製造業)
卸売業・小売業
宿泊業・サービス業

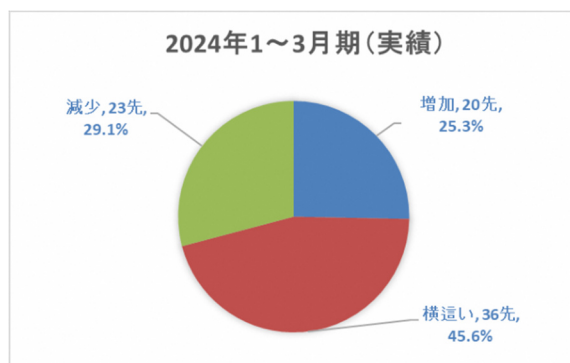
長崎県の景気の現状(要約)

『長崎県内の景気は緩やかな回復傾向にあり、設備投資の需要も増えてきているが、人材不足や物価高などで今後の見通しには弱さもみられる』

1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1) 生産量または生産額、販売額 [全業種]

- 有効回答数:2024 年 1～3 月期(実績)は 79 先
- 「減少」が前回調査より増加

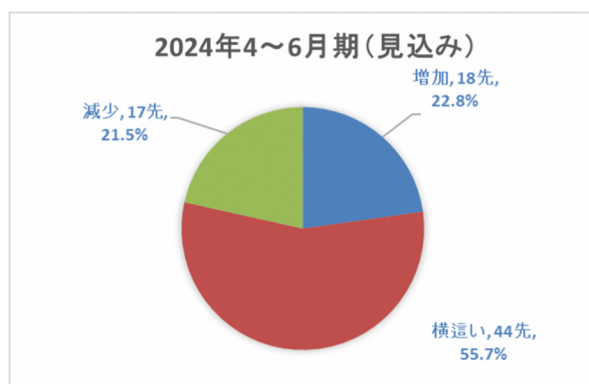


2024 年 1～3 月期(実績)は「増加」が 20 先で 25.3%、「横這い」が 36 先で 45.6%、「減少」が 23 先で 29.1%であった。

前回調査 2023 年 10～12 月期(実績)は「増加」が 33.8%で前回調査比 8.5 ポイントダウン、「横這い」は 47.3%で同比 1.7 ポイントダウン、「減少」は 18.9%で同比 10.2 ポイントアップした。

実績では、前回調査比で「減少」が増え、「増加」や「横這い」がともに減ったことから、生産・販売動向は弱含みがみられた。

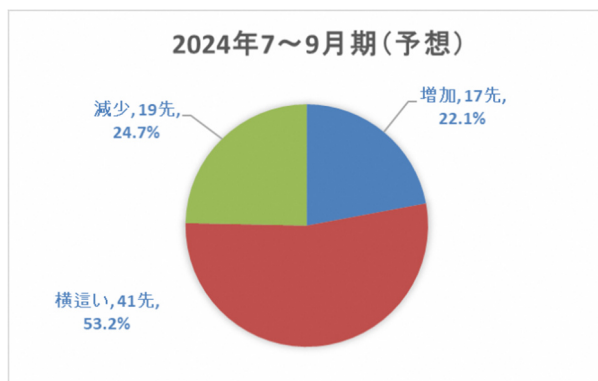
○有効回答数:2024 年 4～6 月期(見込み)は 79 先
「横這い」が前回調査より最も増加



2024 年 4～6 月期(見込み)は「増加」が 18 先で 22.8%、「横這い」が 44 先で 55.7%、「減少」が 17 先で 21.5%であった。

前回調査 2024 年 1～3 月期(見込み)は「増加」が 21.6%で前回調査比 1.2 ポイントアップ、「横這い」が 54.1%で同比 1.6 ポイントアップ、「減少」が 24.3%で同比 2.8 ポイントダウンした。見込みでは、「減少」のポイントが増加したため、先行きの受注環境は大きな変動がない、もしくは改善を予想する先が多い。

○有効回答数:2024 年 7～9 月期(予想)は 77 先
「減少」が前回調査より最も増加



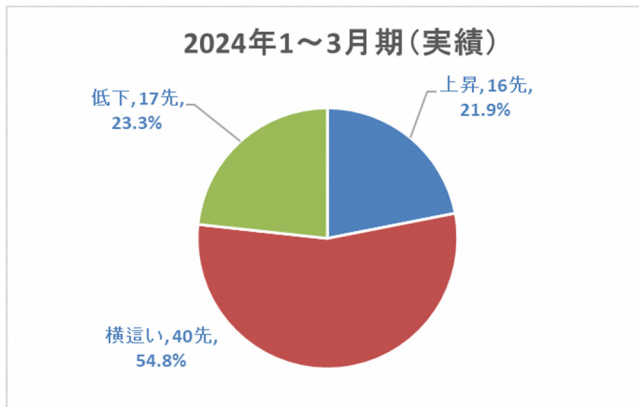
2024 年 7～9 月期(予想)は「増加」が 17 先で 22.1%、「横這い」が 41 先で 53.2%、「減少」が 19 先で 24.7%であった。

前回調査 2024 年 4～6 月期(予想)は「増加」が 21.6%で前回調査比 0.5 ポイントアップ、「横這い」が 56.8%で同比 3.6 ポイントダウン、「減少」が 21.6%で同比 3.1 ポイントアップした。予想では、「減少」のポイントが前回より最も増加し、「増加」のポイントアップを上回ったことから、先行きの受注環境は悪化すると予想する先が増えた結果となった。

(2) 操業度〔全業種〕

○有効回答数:2024年1～3月期(実績)は73先

「低下」が前回調査より増加



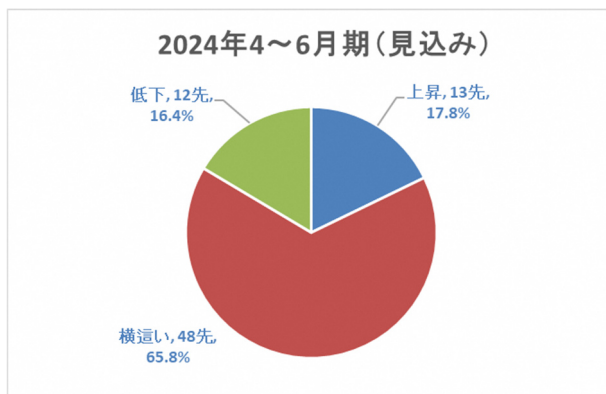
2024年1～3月期(実績)は「上昇」が16先で21.9%、「横這い」が40先で54.8%、「低下」が17先で23.3%であった。

前回調査2023年10～12月期(実績)は「上昇」が26.1%で前回調査比4.2ポイントダウン、「横這い」は62.3%で同比7.5ポイントダウン、「低下」は11.6%で同比11.7ポイントアップした。

実績では、「低下」が前回調査より大幅に増加し、「上昇」「横這い」が減少した。

○有効回答数:2024年4～6月期(見込み)は73先

「横這い」が前回調査より増加

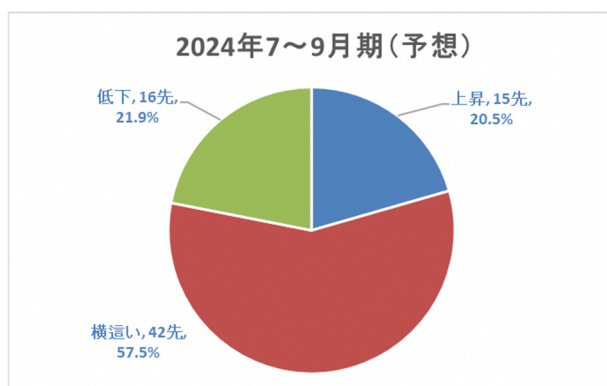


2024年4～6月期(見込み)は「上昇」が13先で17.8%、「横這い」が48先で65.8%、「低下」が12先で16.4%であった。

前回調査1～3月期(見込み)は「上昇」が18.8%で前回調査比1.0ポイントダウン、「横這い」は56.5%で同比9.3ポイントアップ、「低下」は24.6%で8.2ポイントダウンした。

見込みでは、「横這い」が前回調査より増加し、最も多い結果となった。

○有効回答数:2024 年 7～9 月期(予想)は 73 先
「低下」のポイントが最も増加



2024 年 7～9 月期(予想)は「上昇」が 15 先で 20.5%、「横這い」が 42 先で 57.5%、「低下」が 16 先で 21.9%であった。

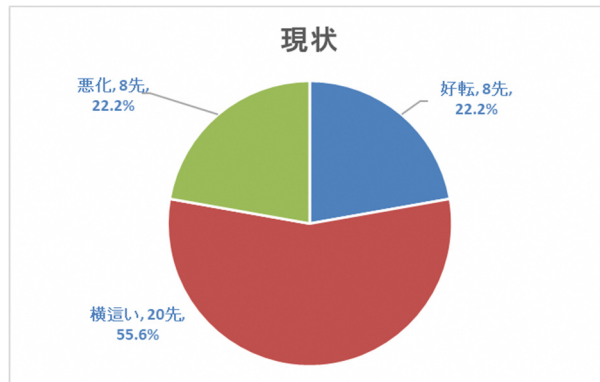
前回調査 4～6 月期(予想)は「上昇」が 20.0%で前回調査比 0.5 ポイントアップ、「横這い」は 61.4%で同比 3.9 ポイントダウン、「低下」は 18.6%で同比 3.3 ポイントアップした。

予想では、「低下」のポイントが前回調査より最も増加し、先行きの取り巻く環境が厳しさを増すと予想する先が多い結果となった。

(3) 受注動向〔製造業への質問項目〕

【受注環境】現状の有効回答数:36 先

「悪化」が前回調査より最も増加



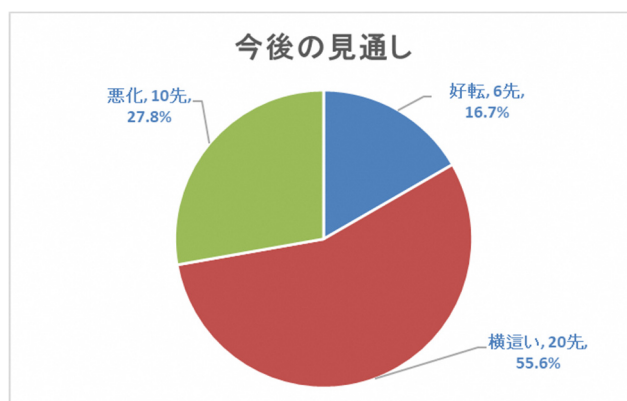
現状の受注環境については「好転」が8先で22.2%、「横這い」が20先で55.6%、「悪化」が8先で22.2%であった。

前回調査の「好転」は21.6%で前回調査比0.6ポイントアップ、「横這い」は67.6%で同比12.0ポイントダウン、「悪化」は10.8%で同比11.4ポイントアップした。

現状の受注環境は、「好転」が前回調査よりもわずかに増加したものの、「悪化」が最も増加。現状の受注環境は前回調査時に比べ厳しい状態にあったことが浮き彫りとなった。

【受注環境】今後の見通しの有効回答数:36 先

「悪化」が前回調査より最も増加



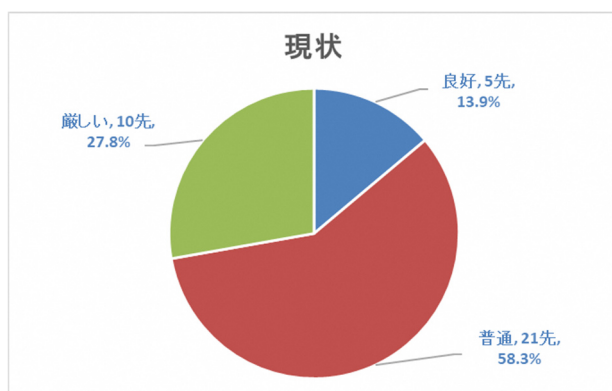
今後の受注環境については「好転」が6先で16.7%、「横這い」が20先で55.6%、「悪化」が10先で27.8%であった。

前回調査の「好転」は13.9%で前回調査比2.8ポイントアップ、「横這い」は66.7%で同比11.1ポイントダウン、「悪化」は19.4%で同比8.4ポイントアップした。

今後の受注環境は、「減少」が前回調査より最も増加した。「好転」も増加となったものの、「減少」の増加に比べ少なく、受注環境の見通しを厳しく考えている事業者が多かった。

【受注水準】現状の有効回答数:36 先

「普通」が前回調査より増加



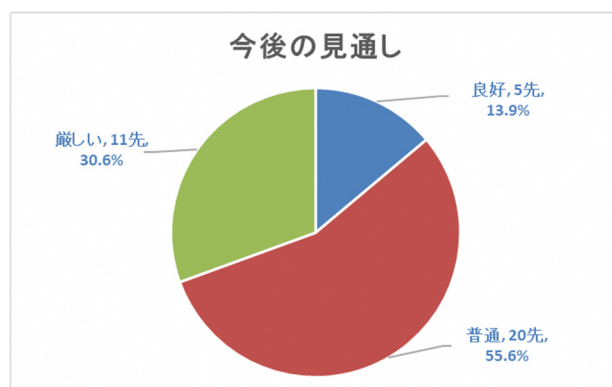
現状の受注水準については「良好」が5先で13.9%、「普通」が21先で58.3%、「厳しい」が10先で27.8%であった。

前回調査の「良好」は16.2%で、前回調査比2.3ポイントダウン、「普通」は54.1%で同比4.2ポイントアップ、「厳しい」は29.7%で同比1.9ポイントダウンした。

現状の受注水準は「普通」が前回調査より増加し、「良好」や「厳しい」はともに減少しており、受注水準としては大きな変動がなかったと考える企業が多かった。

【受注水準】今後の見通しの有効回答数:36 先

「厳しい」が前回調査より増加



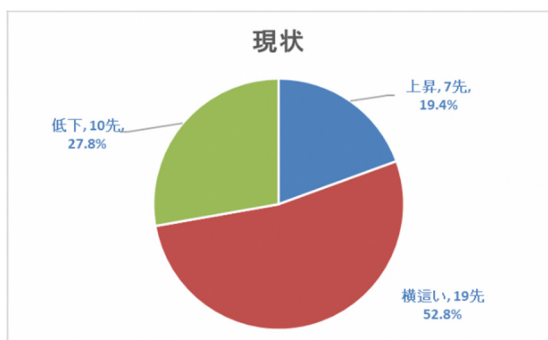
今後の受注水準の見通しについては「良好」が5先で13.9%、「普通」が20先で55.6%、「厳しい」が11先で30.6%であった。

前回調査の「良好」は13.9%で、前回調査比変動なし、「普通」は61.1%で同比5.5ポイントダウン、「厳しい」は25.0%で同比5.6ポイントアップした。

今後の受注水準の見通しは「厳しい」が前回調査より増加し、先行きの受注は厳しさを増すと予想している企業が増えた。

【受注残高】現状の有効回答数:36 先

「低下」が前回調査より最も増加



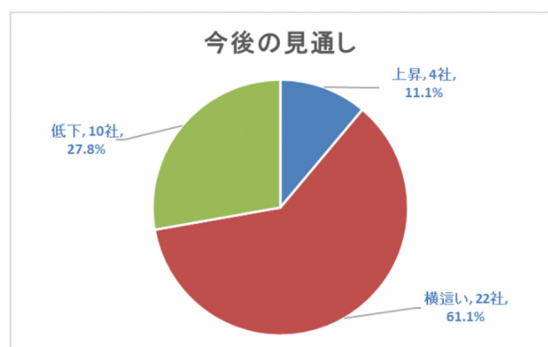
現状の受注残高については「上昇」が7先で19.4%、「横這い」が19先で52.8%、「低下」が10先で27.8%であった。

前回調査の「上昇」は24.3%で、前回調査比4.9ポイントダウン、「横這い」は51.4%で同比1.4ポイントアップ、「低下」は24.3%で同比3.5ポイントアップした。

現状の受注残高は「低下」が前回調査より最も増加し、受注水準の今後の見通しで浮き彫りとなった、受注環境の厳しさを裏付ける結果となった。

【受注残高】今後の見通しの有効回答数:36 先

「低下」が前回調査より増加



受注残高の今後の見通しについては「上昇」が4先で11.1%、「横這い」が22先で61.1%、「低下」が10先で27.8%であった。

前回調査の「上昇」は13.9%で、前回調査比2.8ポイントダウン、「横這い」は66.7%で同比5.6ポイントダウン、「低下」は19.4%で同比8.4ポイントアップした。

受注残高の今後の見通しは「低下」が前回調査より大幅に増加し、「上昇」や「横這い」はともに減少するなど、受注残高は今後苦戦することを予想する企業が増えた。

2.雇用状況

(1)現在の従業員数について

個社情報のため、非公表

(2)現在の過不足状況(有効回答数:79 先)

過剰	やや過剰	適 正	やや不足	不 足
0 (0.0%)	3 (3.8%)	24 (30.4%)	39 (49.4%)	13 (16.5%)

- 最多は「やや不足」で 39 先。次いで「適正」が 24 先、「不足」が 13 先、「やや過剰」が 3 先、「過剰」の回答はなかった。
- 「やや不足」と「不足」を合わせると 52 先となり、「過剰」、「やや過剰」、「適正」の合計 27 先を大幅に上回っており、引き続き人材不足に課題を抱えている企業が多い。

(3)今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数:正社員 77 先、パート 54 先、その他 25 先、受入派遣社員等 17 先)

	増加	横這い	減少
正社員	22 (28.6%)	50 (64.9%)	5 (6.5%)
パート	9 (18.8%)	40 (72.7%)	5 (9.1%)
その他	6 (31.6%)	19 (79.2%)	0 (0.0%)
受入派遣社員等	2 (10.0%)	13 (52.0%)	2 (10.0%)

- 今年度中の従業員数の見通しについて、正社員、パート、その他、受入派遣社員等はいずれも「横這い」が最多となった。
- 正社員、パート、その他は「増加」が「減少」を上回る結果となった。
- 受入派遣社員等は「増加」、「減少」ともに 2 先となった。

(4) 令和 6 年 4 月に採用した人材

	募集 人数	新卒者 採用	高校 卒	専門 学校 卒	高専 卒	短大 卒	大学 卒	大学院 卒	左記 以外	既卒者 採用	採用 人数
採用者数	218	205	108	16	5	4	82	27	4	39	246

○ 新卒者採用については「高校卒」が最も多く 108 名を採用。次いで「大学卒」が 82 名の採用となった。新卒者全体では 205 名の採用となり、既卒者は 39 名を採用している。

大学等の所在地

大学の所在地							
長崎県内	長崎県外						海外
	九州（福岡）	九州（福岡外）	関東	関西	中国・四国	その他	
49（50.5%）	17（17.5%）	16（16.5%）	2（2.1%）	3（3.1%）	6（6.2%）	2（2.1%）	2（2.1%）

○ 大学等の所在地は「長崎県内」が 49 人と最も多く、次いで「九州（福岡）」が 17 人、「九州（福岡外）」が 16 人、「中国・四国」が 6 人、「関西」が 3 人、「関東」が 2 人となった。

(5) 新卒者（令和 7 年 4 月採用）採用計画について

採用する	採用しない
34（54.8%）	28（45.2%）

採用予定者数

	採用計画	内定
大学卒・大学院卒	118（40.1%）	15（83.3%）
高校卒	141（48.0%）	1（5.6%）
高専・短大卒・その他	35（11.9%）	2（11.1%）

(6) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数:78 先)

～80日	81～90日	91～100日	101～110日	111～120日	121日～
2 (2.6%)	5 (6.4%)	10 (12.8%)	27 (34.6%)	16 (20.5%)	18 (23.1%)

- 現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業 78 先のうち、8 割近くが年間休日日数 101 日以上となった。
- 80 日以下と回答した 2 先は製造業と卸売業・小売業が各 1 先であった。

(7)ー1外国人の雇用状況(有効回答数:74 先)

外国人材を雇用している	外国人材を雇用していない	外国人材を雇用予定である	外国人材を雇用する予定はない
24 (32.4%)	15 (20.3%)	2 (2.7%)	33 (44.6%)

- 「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く 33 先、次いで「外国人材を雇用している」が 24 先、「外国人材を雇用していない」が 15 先、「外国人材を雇用予定である」が 2 先となった。

(7)ー2「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況

(複数回答、有効回答数:23 先)

(人数)

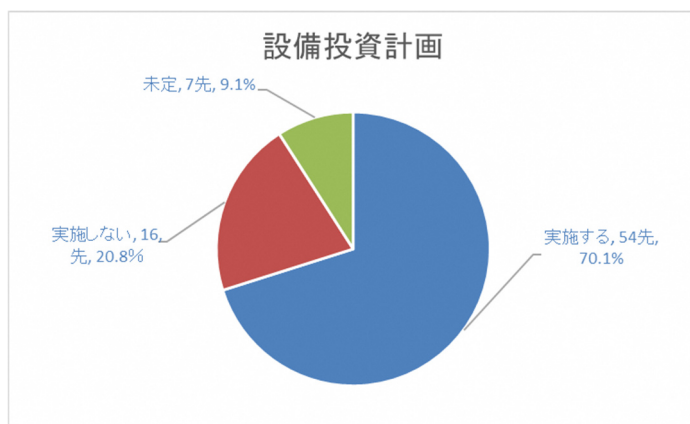
専門的・技術的分野	特定技能	技能実習	資格外活動	その他
15 (3.9%)	223 (57.9%)	141 (36.6%)	4 (1.0%)	2 (0.5%)

※人数回答のため、合計と有効回答数は一致しない。

- 「特定技能」が 223 人で最も多く、次いで「技能実習」が 141 人、「専門的・技術的分野」が 15 人、「資格外活動」が 4 人、「その他」は 2 人であった。

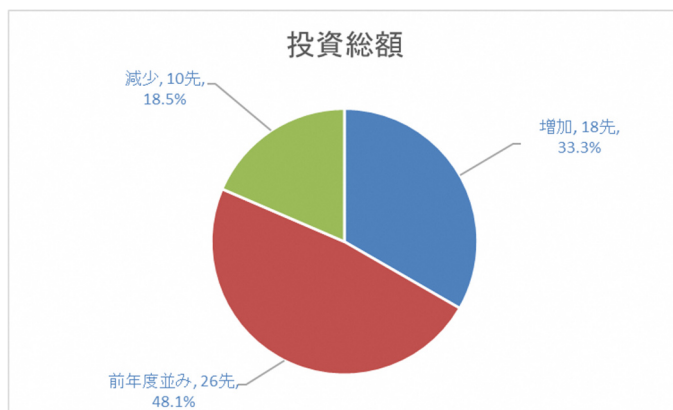
3.今年度の設備投資の計画(有効回答数:77 先)

(1)今年度中に実施予定の設備投資計画について



- 今年度の設備投資は、回答のあった 77 先のうち 54 先が「実施する」と回答した。
- 「実施する」は前回調査の 62.2%に比べ 7.9 ポイントアップした。
- 製造業では回答のあった 39 先のうち 31 先、卸売業・小売業では 33 先のうち 19 先、宿泊業・サービス業では 5 先のうち 4 先が「実施する」と回答した。
- 「実施しない」と回答した 16 先は製造業が 5 先(食料品製造業 1 先、鉄鋼業、生産用機械器具製造業が各 1 先など)、卸売業・小売業が 10 先、宿泊業が 1 先であった。

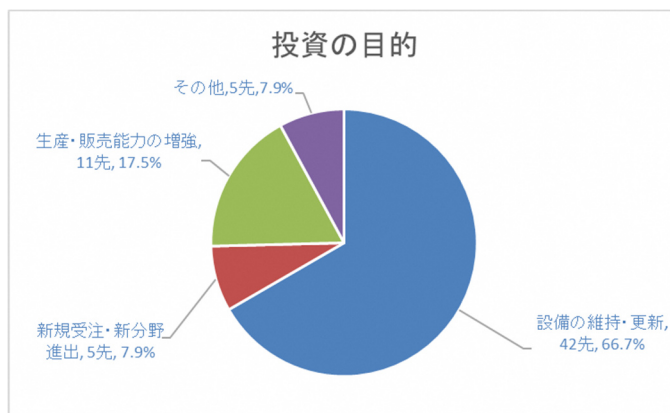
投資総額(前年度実績比)(有効回答数:54 先)



- 投資総額は、「前年度並み」が 26 先で最多。次いで「増加」が 18 先、減少が 10 先の順となった。
- 製造業では回答のあった 31 先のうち 11 先、卸売業・小売業では 19 先のうち 7 先が「増加」と回答した。「減少」と回答した 10 先のうち製造業が 6 先、卸売業・小売業が 2 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

投資の目的(複数回答、有効回答数 63 先)

※複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。



- 投資の目的は、「設備の維持・更新」が 42 先と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」が 11 先、「新規受注・新分野進出」、「その他」が各 5 先となっている。
- 前回調査も「設備の維持・更新」が最多で、前回調査の 72.5%に比べ 5.8 ポイントダウン。一方、「生産・販売能力の増強」は 9.8%より 7.7 ポイントアップした。

(2)金融機関からの資金調達の有無

(設備資金有効回答数:71 先、運転資金有効回答数:71 先)

	ある	ない
設備資金	31 (43.7%)	40 (56.3%)
運転資金	37 (52.1%)	34 (47.9%)

【設備資金】

- 設備資金の調達については、回答企業 71 先のうち、「ある」は 31 先であった。内訳は製造業が 15 先、卸売業・小売業が 13 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。

【運転資金】

- 運転資金の調達については、回答企業 71 先のうち、「ある」は 37 先であった。内訳は製造業が 18 先、卸売業・小売業が 18 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

(3)資金繰り(以前との比較) (有効回答数:69 先)

楽になった	変わらず楽である	変わらず苦しい	苦しくなった
5 (7.2%)	47 (68.1%)	15 (21.7%)	2 (2.9%)

- 回答企業 69 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 5 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 47 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 15 先、「苦しくなった」と回答した企業は 2 先であった。
- 「苦しくなった」と回答した 2 先の内訳は、非鉄金属製造業が 1 先、卸売業・小売業が 1 先であった。

(4)金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 41 先、1年前比 42 先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	0 (0.0%)	40 (97.6%)	1 (2.4%)
1年前比	0 (0.0%)	40 (95.2%)	2 (4.8%)

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

- 回答企業 41 先のうち「変わらない」が 40 先、「厳しくなった」が 1 先となった。「厳しくなった」と回答したのは、製造業であった。
- 「厳しくなった」は前回調査の 2 先から 1 先減少した。

【1年前比】

- 回答企業 42 先のうち、「変わらない」が 40 先、「厳しくなった」が 2 先となった。「厳しくなった」と回答したのは製造業が 2 先で、内訳は非鉄金属製造業、繊維工業が各 1 先。
- 前回調査では「厳しくなった」が 3 先であったが、今回は 1 先減少して 2 先となった。

短期借入の金利（有効回答数:3ヶ月前比 41 先、1 年前比 41 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	11（26.8%）	25（61.0%）	1（2.4%）	4（9.8%）
1年前比	11（26.8%）	25（61.0%）	1（2.4%）	4（9.8%）

○短期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が4先、卸売業・小売業が7先であった。

○「上昇」が前期調査の3先に比べ8先増加した。

【1年前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が4先、卸売業・小売業が7先であった。

○「上昇」が前回調査の3先に比べ8先増加した。

長期借入の金利（有効回答数:3ヶ月前比 41 先、1 年前比 41 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	5（12.2%）	25（61.0%）	1（2.4%）	10（24.4%）
1年前比	7（17.1%）	24（58.5%）	1（2.4%）	9（22.0%）

長期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは5先で、内訳は製造業が3先（印刷・同関連業、化学工業、輸送用機械器具製造業が各1先）。卸売業・小売業が2先であった。「低下」の1先は卸売業・小売業であった。

○「上昇」は前回調査の4先から1先増加、「低下」は前回と同数であった。

【1年前比】

○「上昇」と回答したのは7先で、内訳は製造業が4先（繊維工業、印刷・同関連業、化学工業、輸送用機械器具製造業が各1先）。卸売業・小売業が3先であった。

○「上昇」が前回調査の5先から2先の増加、「低下」は1先減少した。

4. 原油・原材料価格等の上昇について

(1) 原油・原材料価格は1年前を100とすると、どの程度になりましたか

(有効回答数:70 先)

120以上	100～120	80～100	80以下
9 (12.9%)	61 (87.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

- 原油・原材料価格等の上昇について、1年前を100とした場合は、前年比「100～120」が最も多く61先、78.6%。次いで「120以上」が9先であった。
- 前回調査に比べ、「120以上」が5.7ポイントダウン、「100～120」が8.5ポイントアップし、原油・原材料価格等は上昇が続いているが、上昇幅は縮小しつつある結果となった。

(2) 最近の価格高騰によるコストアップ分をどの程度価格転嫁できていますか

(有効回答数:70 先)

100～80	80～50	50～30	30～0
24 (34.3%)	23 (32.9%)	10 (14.3%)	13 (18.6%)

- 最も多いのは「100～80」の24先、34.3%。
- 次いで「80～50」で23先、「30～0」が13先、「50～30」が10先である。
- 前回調査に比べ、「50以下」の合計は4.4ポイント低下の32.9%となり、価格転嫁が多少進んだことが窺える結果であった。

(3) 原油・原材料等の価格上昇により今後の経営にどのような影響がありますか

(複数回答、有効回答数:71 先)

売上・受注減少	収益性悪化	仕入の中止・遅延	資金繰り悪化	ほとんど影響なし	その他
11 (13.1%)	49 (58.3%)	7 (8.3%)	3 (3.6%)	13 (15.5%)	1 (1.2%)

- 「収益性悪化」が最も多く49先で58.3%
- 次いで「ほとんど影響なし」が13先、「売上・受注減少」が11先、「仕入の中止・遅延」が7先、「資金繰り悪化」が3先、「その他」が1先の順であった。
- 前回調査に比べ、「収益性悪化」が2.2ポイントダウンした一方、「ほとんど影響なし」が3.2ポイントアップした。

(4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施、検討している対策

後掲

(5) 原油・原材料価格の上昇に対して、どのような支援策をのぞみますか

後掲

5. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:74 先)

円高になる方が 好影響	円安になる方が 好影響	変動の影響は ほとんど受けない
26 (35.1%)	12 (16.2%)	36 (48.6%)

- 「変動の影響はほとんど受けない」が最多の 36 先、48.6%
- 前回調査に比べ「変動の影響はほとんど受けない」が 7.7 ポイントダウンした一方、「円高になる方が好影響」が 5.5 ポイントアップ、「円安になる方が好影響」が 2.1 ポイントアップとなった。影響を受けない回答が半数近くを占めるが、何らかの変動を望む声も増加した。
- 「円高になる方が好影響」と回答した 26 先のうち、製造業が 14 先(食料品製造業 5 先など)、卸売業・小売業が 12 先であった。
- 「円安になる方が好影響」と回答した 12 先は、製造業が 9 先、卸売業・小売業が 2 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

(2) 為替相場の適正水準について、どのようにお考えですか

(有効回答数:66 先)

100円未満	100円～110円	110円～120円	120円～130円	130円～140円	140円～150円	150円～160円	160円以上
1 (1.4%)	4 (5.6%)	22 (30.6%)	19 (26.4%)	15 (20.8%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)

- 為替相場の適正水準についての質問では、「110 円～120 円」が 22 先、30.6%と最多。次いで、「120 円～130 円」が 19 先、26.4%、「130 円～140 円」が 15 先、20.8%。「100 円～110 円」が 4 先、「140 円～150 円」、「100 円未満」、「160 円以上」が各 1 先、1.4%、「150 円～160 円」が 0 先であった。
- 「110 円～120 円」と回答した 22 先の内訳は、製造業が 10 先、卸売業・小売業が 11 先、宿泊業・サービス業 1 先であった。
- 「120 円～130 円」と回答した 19 先の内訳は、製造業が 11 先、卸売業・小売業が 6 先、宿泊業・サービス業 2 先であった。
- 「130 円～140 円」と回答した 14 先の内訳は、製造業が 8 先、卸売業・小売業が 6 先であった。
- 「100 円～110 円」と回答した 4 先の内訳は、卸売業・小売業が 4 先であった。
- 「100 円未満」と回答した 1 先は、製造業であった。

6. 県内の事業者が開発し、商品化した製品(工業技術製品を含む)の販路拡大について

貴社の販路拡大に向けて、どのような支援を望みますか(有効回答数:70 先)

県外での展示会、商談会への出展支援	海外での展示会、商談会への出展支援	県などの行政による認証及び購入	専門家による支援(アドバイス)	農林漁業者など異業種との連携支援	この中にはない
14 (20.0%)	7 (10.0%)	7 (10.0%)	7 (10.0%)	1 (1.4%)	34 (48.6%)

- 回答企業 70 先のうち、「県外での展示会、商談会への出展支援」が 14 先、20.0%。次いで「海外での展示会、商談会への出展支援」、「県などの行政による認証及び購入」、「専門家による支援(アドバイス)」が各 7 先、10.0%となった。
- 「県外での展示会、商談会への出展支援」を選択した 14 先の内訳は、製造業が 8 先(食料品製造業 3 先など)、卸売業・小売業が 6 先であった。
- 回答の最多としては、「この中にはない」の 34 先、48.6%。

※理由については後掲

7. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について

後掲

1. (2) 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて（現状）

- 2023 年 4 月価格改定の反動で当期は好転すると思われる。
- インバウンドの影響なども特になし。
- 昨年より国内同業者の 2 工場が工場閉鎖したことにより、同社に生産委託を行っていたアパレル業者からの引き合いが増えている。
- データ出力や製本加工をメインに作業していますが、案件自体がかなり激減している。併せて資材高騰による価格転嫁を試みるも見積の時点で話が流れる。
- 前年度同期比と横這いである。
- 大口商談が少なく小口商談を集めている状況です。
- 防衛費増額のため
- 半導体、FPD とともに徐々に回復傾向の見通しではあるが、24 年 7～9 月期は一時的な落ち込みとなる見込み。
- 携帯電話等の生産が減少しているために、それに伴い当社に対する受注が減っている。また売上先の在庫整理等も重なり受注環境も良くない。
- 船舶における日本のシェアが減少している中であり、厳しい状況となっている。
- 売上は価格転嫁の取組の成果などにより増加。収益面においてもコスト削減の取組により黒字幅を拡大できた。
- 引合数が減少している。
- 船舶マーケットは落ち込んではいない。マーケット動向を注視しながら、船価に応じて受注を進めていく。
- 資材（鋼材・機材）の高騰に対する船主の理解が浸透してきているとの回答があったところは、受注環境及び受注残高でも高評価になっている。
- 火力発電需要減少に伴う。
- 受注環境・水準はいずれも良好で、それに伴い受注残高も上昇している。
- 配電盤に関しては先までの注文ができている状態。相見も物流の動きに比例し上昇。

1. (2) 受注動向の要因・背景、受注単価の動向について（今後の見通し）

- 十分な値上げが出来ていない。
- 現状、特に大きい商談や機会の損失はないものの、食品メーカーはデフレ脱却ができていない。価格面で厳しい。
- インバウンドの影響なども特になし。
- 昨年より国内同業者の2工場が工場閉鎖したことにより、同社に生産委託を行っていたアパレル業者からの引き合いが増えている。
- 固定の依頼はあるものの新規の顧客様は価格の面で顔を背けられる。
- 受注残が例年の数量とあまり変わらないので、横這いであると見積もる。
- 主要顧客からの先行きの商談情報が乏しいことから、現時点では厳しめの見通しとしています。
- 防衛費増額に伴い受注増加が見込める。
- 24年は前年比で微増の見通しである。ただし、22年を超えるまでの回復は25年以降となる見込み。
- 取引先の在庫整理等にはまだまだ時間が掛かる見通し。良くて10月以降でないと良くならないと思う。
- 世界の新造船建造需要は増加していくと思われるが、日本の手持工事量は一定の回復にとどまり、大きく好転することは考え難い。
- 価格転嫁の取組も一定の成果を出し、今後横這いが見込まれる。
- 増加の兆しが見えない。
- 資機材アップは引き続き懸念。脱炭素化の潮流あり、業界の対応方針ウォッチ継続。
- 人件費・労務費の上昇により、収益性が低下していく。受注単価の上昇がそれに追いつかない。
- 船主の理解により資材高騰を反映（一部転嫁）した船価を期待できるところは、受注環境は明るい。
- 新規分野への受注もできており、今後は現状より回復できる。
- 受注環境は引き続き良好が維持できると考えるが消化能力が限界にきており、受注・受注残は横ばいになると予測。経済の活発化とインバウンド需要による上質を追求した我社のブランド麺へのニーズが増加している。

2. (2) 雇用状況の背景や要因今後の見通し

- 自己都合退職者（勤続 10～15 年代の社員が半導体関連の会社へ転職）が多く発生し、その補充として、求人活動を実施するも採用にいたらず苦慮している状況です。
- 防衛費増加により受注が増加。社員の高齢化もあって徐々に入れ替えを行う。
- 中国景気減速、米中摩擦の影響による電子部品の中国内製化の影響は継続。合わせて一部人員の調整を実施。ただし、一部の顧客の調達制作の変更が有り、受注、生産数量が増加し、人員の余剰感は解消。
- 受注が減っているので従業員は過剰になってきている。また今後は機械の自動化も考えている。
- 直近の離職が多く、受注量に対して人員が不足しているため、中途採用にも力を入れている。
- 退職者や 65 歳到達予定者がおり、人員不足が懸念される。
- 長崎造船所の撤退により製造業としての仕事は減少していく。またそれに変わる大手製造業が来る可能性も期待できない。
- 従業員の働き方や仕事そのものに対する向き合い方等が多様化し、従前の考えや常識が通用しなくなっている。定期雇用育成型からの脱却が急務と認識している。
- 技術の高い職工の社外流出が課題。また、募集に対しても反応が悪い。
- 規模的人員にそこまでの不足感はないものの、部署別（職種別）的見方では一部の職種で不足感あり。これから来年度の新卒採用活動が本格化するが、人材確保ができるか不安をもっている。
- 新規採用活動は県外希望者も多く苦戦している。
- 新卒者採用計画に対して採用者不足。
- 不足人員については補充計画。
- 退職者が出ても後の補充ができていない。まだ当分、不足の状態で作るしかない。
- 長崎市の労働人口減少。競合会社との賃金の差で求人応募が少ない。
- 各事業において、欠員補充や新規学卒者はおおむね計画通りに採用ができており、特段の不足感はない。
- 新規採用時における応募者不足（社員、パート、契約社員）
- 新卒者の採用難。
- 5 ヶ年計画で新卒（高卒）を採用する。
- 扶養内勤務希望の方が多く、最低賃金の上昇に伴い、勤務時間が減少したため。

- フルパートの求人に対しての応募がない。今後は短時間勤務で業務の細分化を行う予定。
- 接客担当のみ不足。（食事提供）くる。2040 年の長崎県人口減少ピークに向け何かの構築を行う事や生き残れる企業になる事が必須と考える。

3. （2）金融機関からの資金調達（設備資金）がない理由、ある理由

- 自己資金、手元資金で対応可能。
- リース物件
- グループ内資金センター。
- 現状実施を計画しているものは自己資金の範囲内で行っている。
- 返済額の増加。

3. （2）金融機関からの資金調達（運転資金）がない理由、ある理由

- 自己資金、手元資金で対応可能。
- リース物件
- グループ内資金センター。
- 業績が好転し、自己資金で賄えている。
- 返済額の増加。

3. （5）資金調達上の問題点

- 今後、長期金利の上昇に伴い、運転資金である短期金利の負担増が気になるところがある。
- 金利上昇が懸念される。

4. (4) 原油・原材料等の価格上昇について、現在実施している対策

- 価格改定。
- 省エネ対策。
- 二社購買。
- 他費用（生産ロス、効率化）を低減。
- 販売価格への転嫁。
- 取引先への値上げ交渉。
- 支払サイトの短縮による仕入単価の引き下げ交渉。
- ビニール関連の値上があったら売価を見直し得意先に値上交渉をしている。
- 旧契約に対し、単品スライドの調整を実施している。
- 効率的な消費に取り組んでいる。
- 早めの材料確保。
- 省エネ活動、歩留まり改善、生産効率向上。
- コスト上昇分の受注金額値戻し依頼を進めている。
- 受注単価の引上げ交渉。
- 使用材料の変更(適用機種拡大)、在庫の確保。
- 歩留まり改善による材料削減。
- 作業車のアイドリングストップ。
- 全社 LED 化を検討。
- 製品ごとに割合は異なるものの販売価格への転嫁を実施している。
- 価格動向の把握・船価（売価）への反映（価格転嫁）
- 一部機材について、事前の相見積
- 入札が主であり、価格転嫁が厳しい。
- 原材料の価格動向を社内に発信し価格への転嫁、早期の手配の対応ができるようにしている。
- ホテル事業における食材など、代替可能なものはメニューを工夫し、品質を落とさずコストの抑制に努めている。
- 原油・原材料の価格上昇での直接的な影響はないため実施せず。
- 集約化、センター化。
- 節電。
- ホテル事業において、食材等の値上げが続いているため、販売価格の見直しに着手している。
- 店舗へ太陽光設置（自家消費型）。

4. (4) 原油・原材料等の価格上昇について、今後実施を検討している対策

- 販売先への価格交渉、値上げ。
- 製品企画の見直し。
- 可能なエネルギーコストの低減（電気ピークカット）。根気強い価格改定。
- ドレン回収装置の更新による重油使用量の削減。
- 見積価格に反映するように検討する。
- 省エネ活動、歩留まり改善、生産効率向上。
- 売価 UP、購入価格交渉、部品変更。
- 設備の自動化。
- 部品標準化。
- エコシップの開発。
- 車両や工作機械を低燃費のものにしていく。
- 機器類の更新による作業の合理化や消費電力削減が見込まれるものは早めに着手する。
- 原油・原材料の価格上昇での直接的な影響はないため実施せず。
- 合わせていく。
- 共同物流。
- 単価アップと稼働率のアップ。

4. (5) 原油・原材料等の価格上昇に対して望む支援策

- ☐ 原材料価格 UP 分の補填。
- ☐ 原材料費などの海上輸送支援事業の拡充。
- ☐ 石油・電力料上昇に対する政府の補助。
- ☐ 急激な上昇の場合は補助金の支給。
- ☐ デフレからの脱却促進。（小売市場の値上への反発を国が支援。
- ☐ 値上できない分の費用を補助金で負担する政策。
- ☐ 端末価格に転嫁しやすくなるように大手スーパーやコンビニなどの流通大手への指導の強化。
- ☐ 商品価格の安定（現状価格）。
- ☐ 急激な物価上昇抑制策に対する補助金の支給。
- ☐ これ以上、上昇しないように検討して欲しい。
- ☐ 中小企業の立場としまして、価格転嫁がスムーズにできる支援を望む。
- ☐ 省エネ関連の助成金導入や設備等の改修や更新のための助成金、専門家等によるアドバイス等。
- ☐ 価格の急激な変化の抑制をお願いしたい。
- ☐ 売価 UP の際、お客様への説明資料の作成、説明に時間を要しています。全国共通の業種別フォーム/説明項目を統一化頂きたい。
- ☐ 原油・電気・ガス代等の政府による補助の継続。
- ☐ 補助金等による支援対策。
- ☐ 適正な価格転嫁の促進。
- ☐ 県内中小企業への無利子融資。
- ☐ 価格の乱高下対策。
- ☐ 省エネ化に対する補助金。
- ☐ 電気料金（動力費）、省エネ設備導入の補助拡充
- ☐ 助成金の活用。
- ☐ 受注後の原材料価格の上昇に対しては手配品の価格改定を受け入れているので価格スライドによる設計変更等の対応策を充実させてほしい。
- ☐ 補助金など。
- ☐ 雇用の維持や合理化・効率化についての計画策定を条件とした補助金の支給があれば望ましい。
- ☐ 歪みが出るので何もしないで欲しい。なるようにしかならない。
- ☐ 支援はない方がよい。（税金が上昇していくだけだから）
- ☐ 正常なインフレに持っていく、早期の着地・安定化を願う。
- ☐ 原油価格の上昇をストップするための国の助成。

6. 販路拡大に向けて必要な支援についての（理由）

- 行政でマッチングを促す等の支援があれば活用できるため（売上 UP）。
- 小規模の会社で海外の専門の人材の確保は難しいため。
- 既存技術が応用できる分野を発掘したいため。
- 長崎県内の人口減少と県力低下のため福岡県への出店を将来的に考えたい。
- 県内販路には限度があり、弊社は小売店のため同じパイの食い合いも考えられ、他県あるいは他国といった大きな販路拡大に向けた支援を行政には実施していただきたい。
- （この中がないとの回答した理由）
- 売主が限定しているため。
- 県内独自の生産品はない。
- 設備投資補助
- 行政で物価高騰による費用増をサポート・低減できる補助制度などがあれば活用できるため（費用抑制）
- 個別受注のため、競合他社比較で価格が高いと失注の可能性がある。

7. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について

- 人口減少、高齢化社会を迎え日本は大量生産、大量消費という経済モデルから脱却し、新たな科学技術を駆使した効率的かつ循環型の経済モデルにベクトルを切る必要がある。
- 日本には人類が地球を大切にしながら共存していくモデルのリーダーシップを発揮して頂きたい。
- 物価高騰は続く見込みであるため、厳しい状況に変わりはない。
- 家計への負担が増える中で、日常の食費などを節約する傾向が増えているのではないかな？
- 一方、スマートフォンなどは若年者にも広がり続け通信費の増加により食費を削ることが増えている。
- 生活必需品を我慢して嗜好品にはお金をかける世の中に見合った商品開発が必要である。
- 会社の持続を考える中、代替わりをしなければならないが従業員の中で手を挙げる者はおらず。仕事の受注も減少する中、価格不安定（見積他社流れ）に何らかの歯止めをかけたい。
- 今後2年程度は、前2～3年を上回る活況を呈すだろうが、資材の高騰は抑えられるだろうか？資材の高騰が抑えられないと利益に結びつかず辛い。（急激な高騰と資材不足）
- 公共事業が増加しない限り、景気の上昇はない。
- わからない
- 国内の景気動向はまだ活気が戻っていないが、今年度は早い時期から動いている案件が多数ある。
- この案件が予定通り受注していけば昨年よりも売上を上げることができそうである。
- 洋上風力関連の引合が増加。
- CO2 脱炭素による石炭火力発電設備の投資がないことが、仕事量の減少原因の一番の理由。代替えとして、事業ができていないので、厳しい状況にある。
- 防衛関連企業の受注は上向き。
- 中国市場や米中貿易摩擦の影響は継続しているが、一部顧客の調達政策の変更もあり、一時的に需要、生産数量が増大。今後へ向けて、現状主流の生産品の生産能力拡大、生産効率向上を進める。また、引続き新規製品へのシフトを継続し、ビジネスを確保、拡大する。
- 2022年後半から2023年前半をピークに、2023年後半から減少。
- 2024年を底打ちに、2025年より徐々に回復していく見通しであり、2026年にはピーク時まで回復し、その後は更に増える見通しである。”

- 今期は前期と比べると増収、増益を目標に進めているが、現時点ではまだ営業情報としては不足している。
- 原材料が高止まりしている状況であり、新規案件の延期やコスト増加による利益の確保に注力しなければならない。
- 今のところ支援は特に必要ない。
- 足元の受注環境として船価の大幅な上昇は期待できないものの、おおむね堅調に推移する見込み。
- 操業量は約3年分を確保している。
- 資機材コストなどの上昇リスクは残されている為、採算レベルを慎重に見極めつつ受注を進める。
- 当面の経営課題は、老朽設備更新、環境対応に向けた技術開発、環境対応船の建造、人材確保など。
- 長崎県の造船の受注単価では、人員確保の面で他業種に劣ると考える。
- 地場造船所は設備が老朽化してきており、設備投資（既存設備の維持・更新）するための資金負担が増えてくるものと予想され、間接費の増加が見込まれる。
- 火力発電の需要減少に伴い、新規分野の営業を強化中。
- 自家発電や食品関係の受注もできており、今後の見通しはある程度できている。
- 売上が望めないなら、それに対応する費用削減を実施していくしかない。
- ホテル事業においては、昨年度過去最高の業績をあげたが、その水準が今年度も継続する見通しだが、原材料や最低賃金の上昇で収益が圧迫されている。しかしながら、社員に対する還元や処遇改善は引き続き継続する。
- ソリューション事業においては、地域企業や教育界で培った独自の提案力をさらに磨いて業績の維持に努める。
- 長崎駅ビルの再開発はほぼ終了したが、現状少なからぬ影響が出ている。市内及び近郊商圈（諫早周辺）の出店計画も継続しており、今後も厳しい状況が続くと考えられる。守りの態勢では縮小傾向は変えられないため、弊社も新規に大型のサテライトショップの出店や新規催事の導入など積極的に販路拡大を図っていく。
- 現時点で景気動向の当社業績への直接的な影響はない。
- コロナ禍で良かった分、今が最悪。
- 企業統合が増加していく。（経営不振や後継者問題）
- 努力するのみ。
- 2024年度上期は景気回復の兆しが見えない
- 物価高に収入増が追い付いてくれば問題ない。継続的な物価高に遅れて収入が上がっていくことが想定されるため、消費動向は冷え込むだろうと思う。

- 所得も含め、1.5 倍程度のインフレが達成できれば為替も含め、経済状況は落ち着くものと思われる。
- 所得を増やすことにインセンティブが生じる支援を期待する。
- コロナウイルス感染症に伴う宿泊補助金がなく、長崎市内及び近隣地区の宿泊需要は低下している。
- また、インバウンドや都市部から来訪できるアクセスルートが無い。若しくは脆弱なために観光客は大きく増加しないと思われ、長崎県内全体の観光需要は徐々に低減している。
- 今年度の弊社業績見通しは、前年比と同程度か若干の向上を見込む。
- 長崎県内の所得の低さ、人口減少等で都市部と比較してサービス業の従事者の急速な低減傾向は避けられず、サービスの質的低下や廃業を余儀なくされる事業者が出てくると思われる。
- 経費削減を予定。利益の確保・資金の流出の阻止。